

芦屋町一般会計財政シミュレーション

(令和 6 年度～10 年度)

(目次)

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件	・ ・ ・ P 1
一般会計財政シミュレーション（令和 6 年度～令和 10 年度）	・ ・ ・ P 2
R5 一般会計財政シミュレーションとの比較、大型事業一覧	・ ・ ・ P 3

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件

歳入

区 分			設 定 条 件
経常財源	町 税		・令和7年度以降、前年比1.0%減で計上 ○ 基準年度の地方特例交付金には、定額減税減収補填特例交付金分が含まれているため、令和7年度以降、同額を控除し町税に反映
	地方譲与税 各種交付金	地方譲与税 利子割交付金 配当、株式割交付金 法人事業税交付金 環境性能割交付金 国有施設所在市町村交付金 地方消費税交付金 交通安全対策交付金	・基準年度と同額で推移
		地方特例交付金	・基準年度の地方特例交付金には、定額減税減収補填特例交付金分が含まれているため、令和7年度以降、同額を控除し町税に反映 (町税設定条件再掲)
	地方交付税	普通交付税	・令和7年度以降、新規借入の交付税措置分を算入 ・令和7年度以降、町税収入の減を反映 ・令和7年度の人口要件は、令和2年度国勢調査における人口と人口ビジョンにおける令和7年度人口推計値の比較により、前年比7.5%減で反映。令和12年度は人口ビジョンにおける令和7年度人口推計値と令和12年度人口推計値の比較により、前年比5.5%減で反映
		特別交付税	・令和7年度以降、40,000千円を計上
	分担金 使用料等	分担金及び負担金 使用料及び手数料	・住宅家賃収入見込額を計上 ・その他は基準年度と同額で推移
	国県支出金	国庫支出金 県支出金	・児童手当分補助見込額を計上 ・その他は基準年度と同額で推移
	その他諸収入	財産収入	・基準年度と同額で推移
		繰入金	・基準年度と同額で推移
		繰越金	・令和7年度以降、純繰越分として 50,000千円を計上
		諸収入	・病院派遣職員負担金を計上 ・その他は基準年度と同額で推移
臨時財源	国県支出金	国庫支出金	・防衛調整交付金分は毎年度100,000千円を計上 ・令和7年度以降、次の事業を計上 「緑ヶ丘団地改善事業」 「芦屋東小学校校舎大規模改修事業」 「海浜公園・レジャープールの整備」
		県支出金	・令和7年度以降、臨時分は見込まない
	モーターボート競走事業収入(繰入金)		○ 令和7年度以降、1,000,000千円を計上
	基金繰入金		・令和7年度以降、不足財源分を計上
	地方債	臨時財政対策債除く	・令和7年度以降、過疎債ソフト事業分の43,300千円を計上 ・令和7年度以降、次の事業を計上 「緑ヶ丘団地改善事業」 「芦屋東小学校校舎大規模改修事業」 「海浜公園・レジャープールの整備」 「観光公園整備事業」 「テニスコート改修事業」
		臨時財政対策債	○ 基準年度と同額で推移
	その他		○ 令和7年度にスポーツ振興くじ助成金「テニスコート改修事業」を計上

歳出

区 分			設 定 条 件
経常経費	人件費		・職員採用計画に基づき計上
	物件費		・基準年度と同額で推移
	扶助費		・児童手当は推計値で計上。 ・それ以外は、過去3年間の平均伸び率で推移。
	補助費等		・遠中広域行政組合負担金分は組合の財政計画により計上 ・中央病院負担金は繰出基準に基づく負担額を計上 ○ 補助金は要綱等に基づく期限を反映 ・後期高齢者負担金を毎年前年比5.0%の増加で推移 ・介護保険負担金は基準年度と同額で推移
	公債費		・新規借入分を含めた償還金の全額を算入
	他会計補助金・繰出金		・特別会計財政計画の繰入予定額を計上
	その他	維持補修費	・基準年度と同額で推移
		積立金	・100,000千円を特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、 ○ 300,000千円を競艇収益まちづくり基金、200,000千円を公共施設等整備基金に積立
		その他	・基準年度と同額で推移
臨時経費	人件費(退職金)		・モーターボート競走事業局を除く全会計の退職金を計上
	備品購入費		・令和7年度以降、15,000千円で計上
	投資的経費	普通建設事業費	・令和7年度以降、次の事業費を計上 「緑ヶ丘団地改善事業」 「芦屋東小学校校舎大規模改修事業」 「海浜公園・レジャープールの整備」 「観光公園整備事業」 「テニスコート改修事業」 ○ ・その他事業分を一般財源ベースで毎年度100,000千円計上
		調整交付金事業	・令和7年度以降、見込まない
		その他	・令和7年度以降、見込まない
	その他		・令和7年度以降、50,000千円を計上
	特別会計繰出金・補助金		
特別会計繰出金・補助金	給食センター		・給食センター特別会計財政計画による
	国民健康保険		・国民健康保険特別会計財政計画による
	後期高齢者医療		・後期高齢者医療特別会計財政計画による
	国民宿舎		・国民宿舎特別会計財政計画による
	公共下水道事業		・公共下水道事業会計財政計画による

※「○」は、昨年度から変更となった設定条件

一 般 会 計 財 政 シミュレーション（令和6年度～令和10年度）

歳 入		(単位:百万円)											
区 分	年 度	参考		基準年度		計 画 年 度							
		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比
経常財源	町税	1,229	△ 0.2	1,155	△ 6.0	1,197	3.6	1,185	△ 1.0	1,173	△ 1.0	1,161	△ 1.0
	地方譲与税、各種交付金	676	1.5	681	0.7	627	△ 7.9	627	0.0	627	0.0	627	0.0
	地方交付税	2,564	△ 1.2	2,589	1.0	2,707	4.6	2,603	△ 3.8	2,616	0.5	2,563	△ 2.0
	分担金・使用料等	246	7.0	249	1.2	248	△ 0.4	247	△ 0.4	246	△ 0.4	246	0.0
	国県支出金	1,076	13.0	1,250	16.2	1,302	4.2	1,296	△ 0.5	1,290	△ 0.5	1,284	△ 0.5
	その他諸収入	231	△ 2.9	234	1.3	226	△ 3.4	226	0.0	226	0.0	226	0.0
	小 計	6,023	1.9	6,158	2.2	6,307	2.4	6,184	△ 2.0	6,178	△ 0.1	6,107	△ 1.1
臨時財源	国県支出金	662	△ 24.9	438	△ 33.8	209	△ 52.3	199	△ 4.8	100	△ 49.7	100	0.0
	基金繰入金	1,220	26.2	1,104	△ 9.5	633	△ 42.7	683	7.9	982	43.8	775	△ 21.1
	モーターボート競走事業収入(繰入金)	1,040	△ 5.9	700	△ 32.7	1,000	42.9	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
	地方債	1,049	73.7	1,197	14.1	416	△ 65.2	214	△ 48.6	54	△ 74.8	54	0.0
	その他	168	△ 28.8	106	△ 36.9	48	－	0	－	0	－	0	－
	小 計	4,138	9.1	3,544	△ 14.4	2,306	△ 34.9	2,096	△ 9.1	2,136	1.9	1,928	△ 9.7
合 計		10,161	4.7	9,703	△ 4.5	8,613	△ 11.2	8,280	△ 3.9	8,314	0.4	8,035	△ 3.4

歳 出													
区 分	年 度	参考		基準年度		計 画 年 度							
		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比
経常経費	人 件 費	1,318	2.1	1,439	9.2	1,451	0.8	1,467	1.1	1,484	1.2	1,489	0.3
	物 件 費	867	1.4	1,068	23.2	1,068	0.0	1,068	0.0	1,068	0.0	1,068	0.0
	扶 助 費	1,257	4.7	1,415	12.6	1,510	6.7	1,503	△ 0.6	1,496	△ 0.6	1,488	△ 0.6
	補 助 費 等	1,387	0.4	1,455	4.9	1,498	3.0	1,511	0.9	1,520	0.6	1,468	△ 3.4
	公 債 費	1,030	11.4	1,017	△ 1.3	1,047	2.9	1,068	2.0	1,175	10.0	1,091	△ 7.1
	他会計補助金・繰出金	615	11.8	749	21.8	630	△ 15.9	527	△ 16.3	683	29.6	531	△ 22.3
	そ の 他	960	△ 3.4	517	△ 46.1	661	27.9	661	0.0	661	0.0	661	0.0
	小 計	7,434	3.3	7,652	2.9	7,865	2.8	7,805	△ 0.8	8,086	3.6	7,798	△ 3.6
臨時経費	人件費(退職金)	26	△ 39.5	42	61.5	12	△ 71.4	0	△ 100.0	13	#DIV/0!	22	－
	備品購入費	32	3.2	31	△ 3.1	15	△ 51.6	15	0.0	15	0.0	15	0.0
	投資的経費	1,044	81.6	1,264	21.1	621	△ 50.9	360	△ 42.0	100	△ 72.2	100	0.0
	そ の 他	1,207	△ 15.5	664	△ 45.0	50	△ 92.5	50	0.0	50	0.0	50	0.0
	小 計	2,310	11.2	2,001	△ 13.4	698	△ 65.1	425	△ 39.1	178	△ 58.1	187	5.1
歳 出 合 計		9,744	5.1	9,653	△ 0.9	8,563	△ 11.3	8,230	△ 3.9	8,264	0.4	7,985	△ 3.4

(注) 百万円単位で四捨五入している関係で、合計欄が一致しないことがあります。

基金の 状 況	基金取崩額	1,220		1,104		633		683		982		775	
	基金積立額	1,224		867		613		613		613		613	
	基 金 残 高	4,894		4,657		4,637		4,567		4,197		4,036	

R5一般会計財政シミュレーションとの比較

今回作成した財政シミュレーションと昨年度作成したシミュレーションを比較すると、令和10年度末の基金残高は2.7億円減少している。

歳入は、モーターボート競走事業収入が地方交付税及び臨時財政対策債の減並びに他会計繰出金の増等による財源不足に伴い増加し、国県支出金が児童手当の制度改正に伴い増加している。

歳出は、扶助費が児童手当及び実績に基づく見込額の増により増加し、物件費が人件費及び物価高騰による各種委託料等の増により増加している。

大型事業は、今回のシミュレーションで観光公園の整備・テニスコートの改修に係る事業費を新たに反映し、一般財源所要額は約4.8億円となっている。

◆基金残高の比較

区 分	R6 シミュレーション	R5 シミュレーション	増 減
令和10年度末基金残高	4,036	4,307	△ 271

※約2.7億円

◆主な増減事項(R6～R10)

(単位:百万円)

歳 入	増減額	増減額の主な理由
○モーターボート競走事業収入	1,200	地方交付税及び臨時財政対策債の減並びに他会計繰出金の増等による財源不足に伴う増
○国県支出金・経常財源	874	児童手当の制度改正に伴う増
○国県支出金・臨時財源	103	投資的経費に対する国庫補助金の増
○地方債	△ 119	芦屋釜の里収蔵展示施設改修事業の完了及び臨時財政対策債の減
合 計	2,058	

歳 出	増減額	増減額の主な理由
○扶助費	866	児童手当の制度改正に伴う増及び実績に基づく見込額の増
○物件費	818	人件費及び物価高騰による各種委託料等の増
○人件費	405	職員人件費(正職員・任期付職員・会計年度任用職員)の増
○他会計補助金・繰出金	238	学校給食費無償化等による他会計繰出金の増
合 計	2,327	

大型事業一覧

所管	事業名	備考
環境住宅課 住宅係	● 緑ヶ丘団地改善事業	
学校教育課 学校教育係	● 芦屋東小学校校舎大規模改修事業	
財政課 契約管財係	● 庁舎適正管理事業	
財政課 契約管財係	● 城山公園横町有地崩落対策事業	R6年度完了予定
産業観光課 商工観光係	● 海浜公園・レジャープールの整備	
産業観光課 商工観光係	○ 観光公園整備事業	
生涯学習課 社会教育係	○ テニスコート改修事業	
芦屋港活性化推進室 事業推進係	芦屋港活性化推進事業	
生涯学習課 社会教育係	総合運動公園中央グラウンド改修事業	
芦屋釜・歴史文化課 芦屋釜の里・歴史の里係	芦屋釜の里収蔵展示施設改修事業	R5年度完了

※「●」はR5シミュレーション以前から事業費を反映している事業

※「○」はR6シミュレーションから新たに事業費を反映する事業

★大型事業財源内訳

(単位:百万円)

事業費	財 源 内 訳				一般財源所要額	
	補助金	起債	その他特財	一般財源A	起債償還額B	合計A+B
2,274	555	1,572	13	134	348	482

※約4.8億円

※起債償還額のうち公営住宅事業については、住宅使用料を充当する